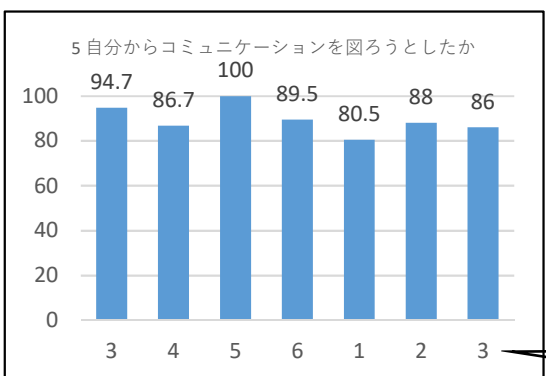
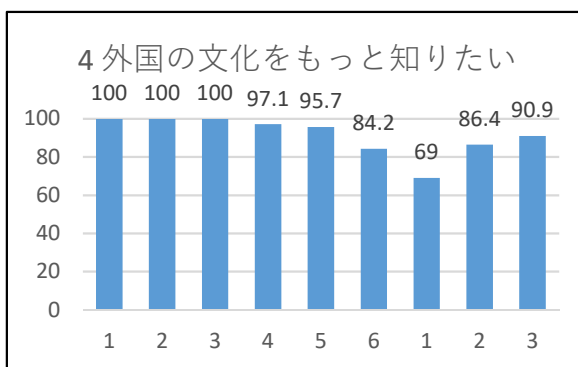
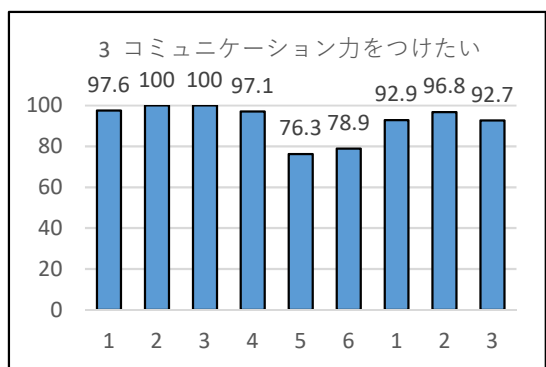
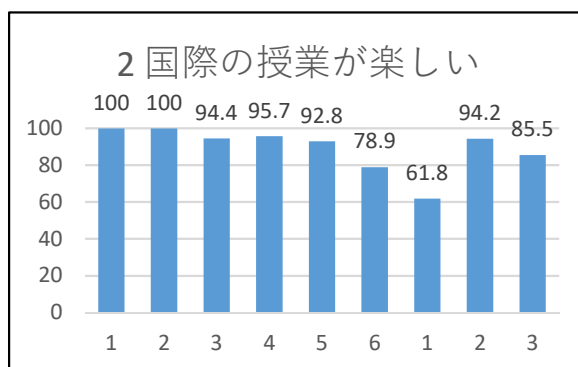
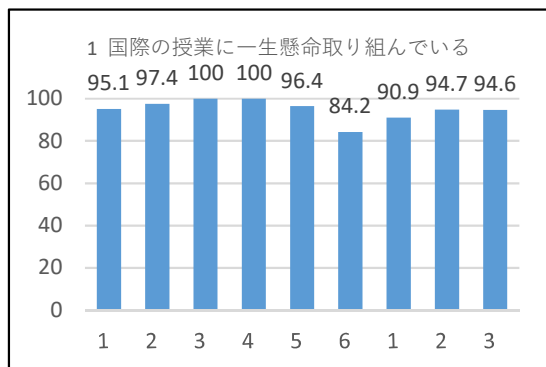


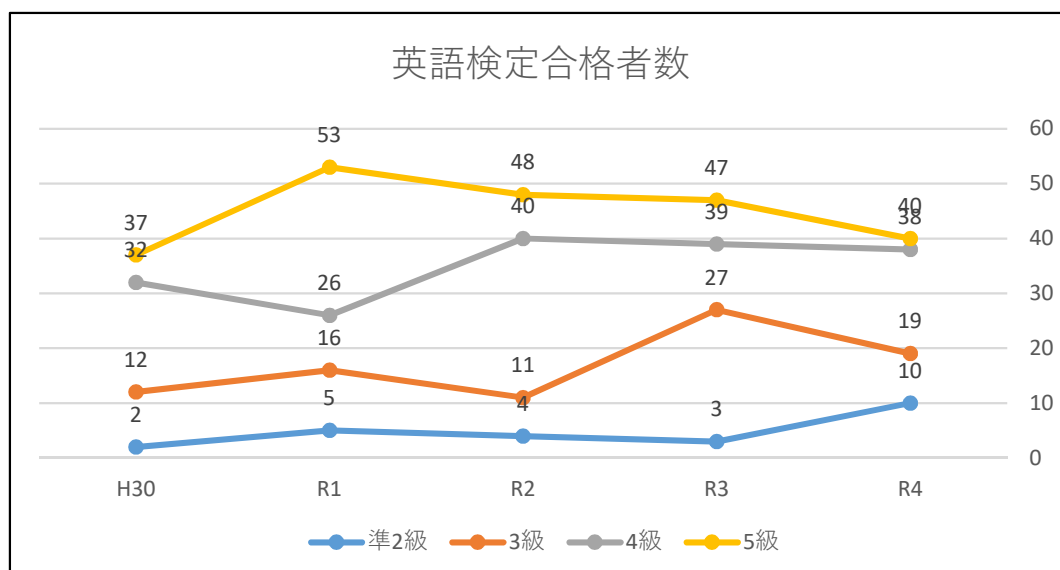
令和4年度 特設教科「国際・情報科」(国際分野)の評価考察

小国町保小中高一貫教育協議会



- グラフは左から小1～小6、中1～中3
- グラフの数字は、質問項目に対して、肯定的な回答をした生徒の割合 (%)
- 町内全校全学年を対象に令和4年12月に実施。

質問5は小3年～中3を対象に実施



「国際・情報」国際分野では、保育園における「幼児ふれあい英語活動」、小中学校における特設教科「国際」において、多様性の理解や国際理解を深めながら、英語によるコミュニケーション力の育成を目指した授業が展開されてきた。

学習指導要領の改訂により、小学校においては3，4年生の外国語活動、5，6年の外国語が教科として教育課程に位置づけられたことで3年生から6年生の授業時数上の特例措置は行われていないが、英語教育推進指導員、国際情報特任講師、ALTが校種を横断する形で指導のサポートに入り、連携を意識した指導を展開し学習の質的向上を図っている。令和4年度は、小国小学校において、6年生の国際教科担任制が導入されたほか、小国中英語担当者による英語によるコミュニケーションの授業が各学期1回実施されるなど、多様な試みがなされた。叶水小学校においては、小中併設校の特性を生かし、中学校英語担当者が小学校5，6年の国際の授業を担当しながら、教材の組み替えを効果的に行い、複式授業のデメリットを補う取り組みがなされた。

中学校における「国際」では1年生で国際講話、2，3年生でオンライン交流を実施しコミュニケーションへの動機付けを図り、外国語によるコミュニケーション力の育成を図る授業を展開している。授業で培ったスキルを実践する場としてのオンライン交流では、小国中2年生がマレーシアで日本語を学ぶ中学生と英語と日本語で交流した。同世代の子ども同士が日本語混じりの英語、英語混じりの日本語で交流し、成就感を味わうことができた。3年生はコミュニカ学院（神戸市の日本語学校）で日本語を学ぶ外国人と交流を行った。「小国について」「日本について」「学校生活について」等のテーマで自ら情報を発信し、自ら積極的に交流を図る姿が見られた。叶水中学校でもマレーシアの学校との交流を行った。

令和4年12月に行ったアンケート調査からは、おおむねどの学年も、外国文化への興味を持ちながら国際の授業に楽しく懸命に取り組んだ姿がうかがえる。小学6年生、中学1年生のモチベーションの低さが見られ、英語検定5級の合格状況にも影響が現れているのが課題である。小学校高学年、中学校1年段階での指導のあり方を再検討したい。

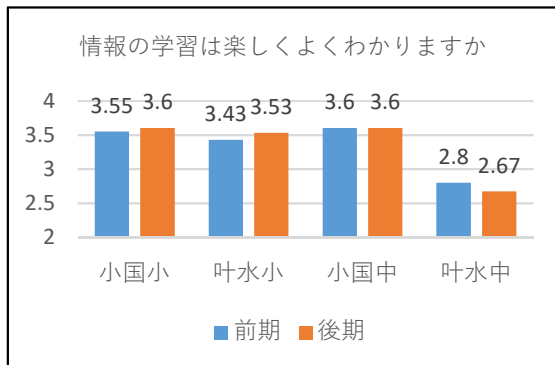
各校では学びの成果を確かめる場として英語検定受検を推奨しており、生徒数が減少傾向にある中で、検定受検者は増加傾向にある。また、3級以上の合格者も増加傾向にある。令和4年度は3級以上を取得して卒業した生徒が39.6%、準2級以上を取得して卒業した生徒が15.5%と過去最高の結果となった。本町では地域学校協働活動の一環として白い森学習支援センターが設置され、学校外での外国語学習に係る様々な講座も展開され、子ども達の国際学習をサポートしている。これらの取り組みも含めて、総合的に子ども達の国際学習への動機付けが図られ、コミュニケーション力育成につながっていると考える。

令和5年度の中学校の「国際」は1，2年生で10時間の時間減での指導となる。より、効果的な指導のあり方を模索しつつ、コミュニケーション力の向上を図る。

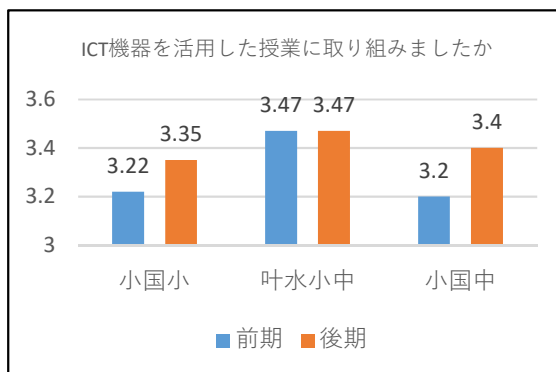
令和4年度 特設教科「国際・情報科」(情報分野)の評価考察

小国町保小中高一貫教育協議会

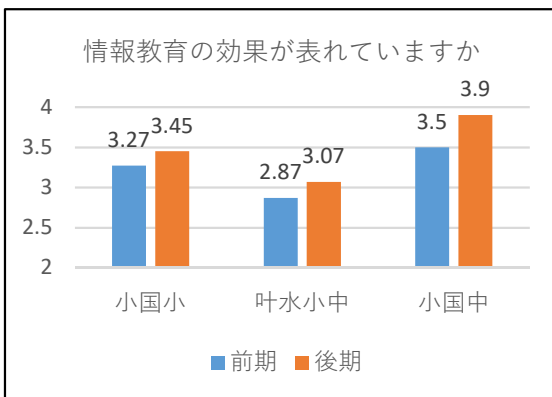
児童・生徒アンケート



職員アンケート



職員アンケート



○各校で実施された学校評価の情報教育に関する質問項目です。1～4で回答を求めました。

現在教育現場では、1人1台端末が実現し、教科領域を問わずICT機器を活用した学習が推進されている。本町では保小中高一貫教育の推進にあたり、早くから教育課程

に特設教科「国際・情報」を設置し、その情報分野では実践的な機器活用能力の育成に当たってきた。指導要領の改訂に伴い、教育現場では教育課程の全般に渡ってICT機器活用の推進が広く求められている。情報教育が特別なものではなく、なってきた流れの中で、あえて特設教科として位置づけることで、ICT機器活用の基本的スキルを系統的、計画的に学ばせ、各教科、領域での児童生徒の学習活動を円滑に効果的に進めることがねらいである。さらには、適正な情報活用力と情報モラルを身につけ、情報化社会を適切に生き抜く力を身につけさせたいねらいがある。

各校の学校評価のアンケート結果からは、特設教科による計画的な指導により児童生徒が授業を楽しみながら活用スキルを向上させ、先生方も機器を幅広く活用しようとしていることがうかがえる。令和4年度には、情報分野の指導計画の見直しが図られ、より系統的にICT機器活用スキルの向上を目指す体制づくりを進めることができた。指導目標に沿って、子ども達の機器活用能力を適切に評価しながら、指導を継続することで、児童生徒のさらなるスキル向上を図っていききたい。